# 第２１６回東海地区企業動向調査について

２０２６年１１月４日
株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔）は、岐阜県・愛知県の企業に対し「第２１６回東海地区企業動向調査」を実施しましたので、その結果を別紙のとおり公表いたします。

＜別紙＞第２１６回東海地区企業動向調査

## ■　調査結果の概要

１．十六景況判断指数は３．４（前期比７．１ﾎﾟｲﾝﾄ増）と上昇し、７期ぶりにプラス圏へ浮上した。
２．経営上の最大の問題点は「仕入商品・原材料高」（３２．０％）が３期連続の首位となったものの、前期（４６．７％）から大幅に低下した。
３．雇用人員の過不足感ＢＳＩ（過剰－不足）は▲３４．５（前期比３．６ﾎﾟｲﾝﾄ減）と低下し、３期ぶりに人手不足感が再び強まった。

以　上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報）　ＴＥＬ ０５８－２６６－２５１１】

＜別紙＞

2026 年 11 月 4 日

# 第 216 回　東海地区企業動向調査

## 『 2026 年 7～9 月期　十六景況判断指数　調査報告 』

① 十六景況判断指数は 3.4（前期比 7.1 ﾎﾟｲﾝﾄ増）と上昇し、 7 期ぶりにプラス圏へ浮上した。

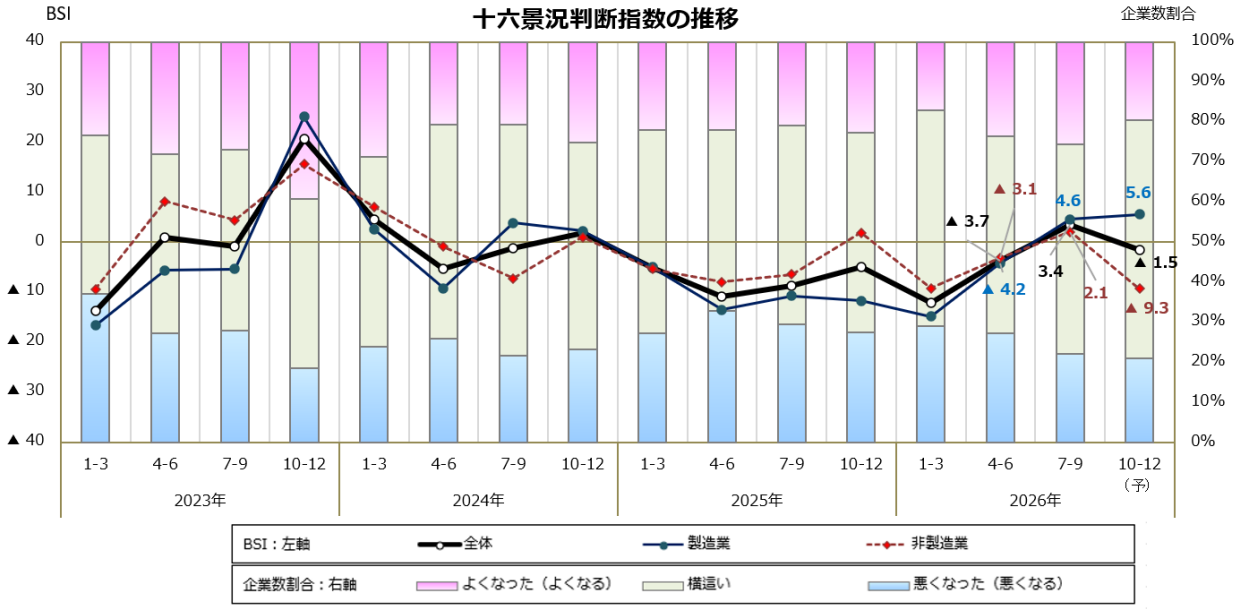
② 経営上の最大の問題点は「仕入商品・原材料高」（32.0%）が 3 期連続の首位となったものの、前期（46.7%）から大幅に低下した。

③ 雇用人員の過不足感 BSI（過剰－不足）は▲34.5（前期比 3.6 ﾎﾟｲﾝﾄ減）と低下し、3 期ぶりに人手不足感が再び強まった。

## 調　査　要　領

| | | |
|---|---|---|
| 1. | 調査方法 | 岐阜県、愛知県の企業に対し、Web と郵送を併用しアンケートを実施 |
| 2. | 調査時期 | 2026 年 9 月 1 日～15 日 |
| 3. | 調査期間 | 今期：2026 年 7 月 ～ 9 月期　実績 （見込み）<br>来期：2026 年 10 月 ～ 12 月期　予想 |
| 4. | 回答状況 | 有効回答数 204 社（岐阜県、愛知県の企業 600 社、有効回答率 34.0%） |
| 5. | 本調査の経緯 | 第 1 回調査　1966 年 1 月（半期ごと）、1980 年 6 月より四半期ごと |

（注）本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。





ご　照　会　先
十六総合研究所　リサーチ部
研究員　藤木 由江
岐阜県岐阜市神田町 7-12
TEL　080-3483-8489




十六総合研究所
16FG

<別紙>

＊十六景況判断指数
岐阜県、愛知県内の企業、600 社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

＊BSI（Business Survey Index）
各項目につき、前年同期と比べて好転（増加・上昇・容易・過大）と回答した割合から、悪化（減少・低下・困難・不足）と回答した割合を差し引いて求めた指標

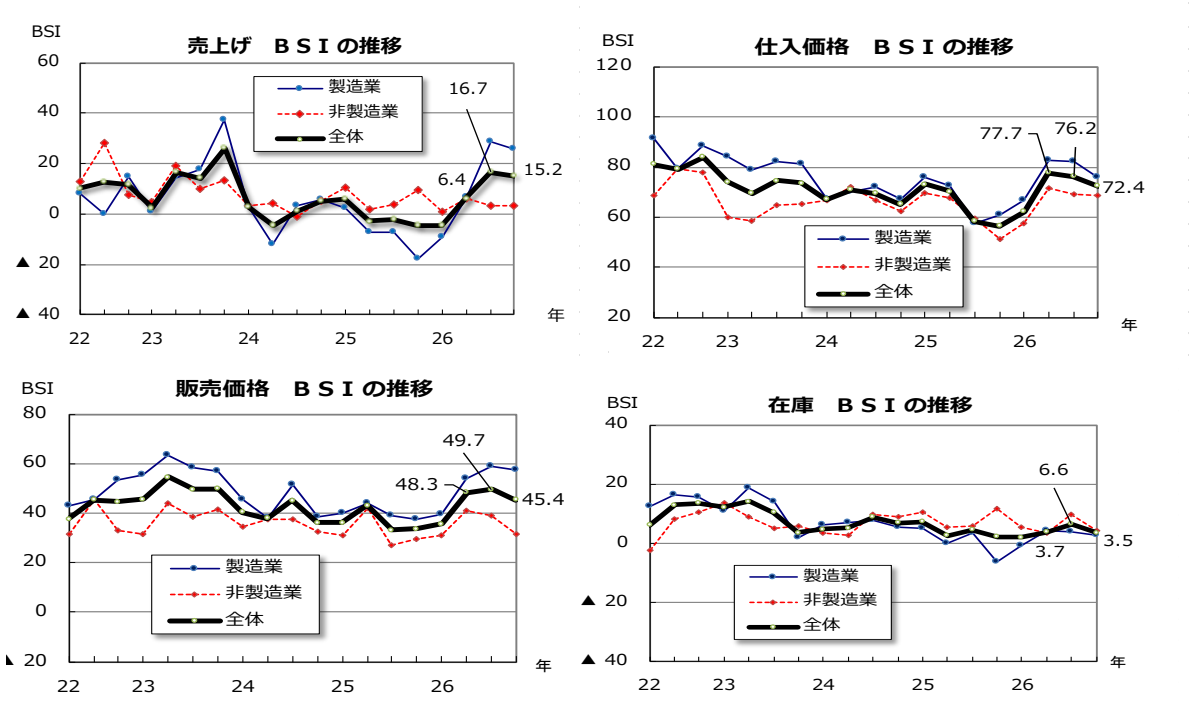
# 1．今期実績と来期予想

## （1）十六景況判断指数

今期の十六景況判断指数は、3.4(前期比 7.1 ﾎﾟｲﾝﾄ増)と上昇し、7 期ぶりにプラス圏へ浮上した。業種別にみると、製造業は 4.6（同 8.8 ﾎﾟｲﾝﾄ増)、非製造業は 2.1（同 5.2 ﾎﾟｲﾝﾄ増）といずれも上昇した。エネルギー・原材料価格の高止まりが重荷となるなか、自動車関連分野の安定的な生産や半導体分野の増産、価格転嫁の進展等を背景に、製造業、非製造業ともに景況感が改善した。

来期予想は、「よくなる」と回答した企業の割合が減少し、景況判断指数は▲1.5（今期比 4.9 ﾎﾟｲﾝﾄ減）と再びマイナス圏へ転じる見込みである。業種別では製造業が 5.6（同 1.0 ﾎﾟｲﾝﾄ増）と小幅に上昇するのに対し、非製造業は▲9.3（同 11.4 ﾎﾟｲﾝﾄ減）と大幅に低下する見込みである。仕入価格の高止まりや人手不足、金利動向への警戒感などから、先行きに対する慎重姿勢が再び強まっている。

## （2）各項目の BSI の推移




今期の売上げ BSI は製造業の大幅な上昇に牽引され 16.7（前期比 10.3 ﾎﾟｲﾝﾄ増）と 2 期連続で大きく上昇した。来期は 15.2 と小幅に低下する見込みである。

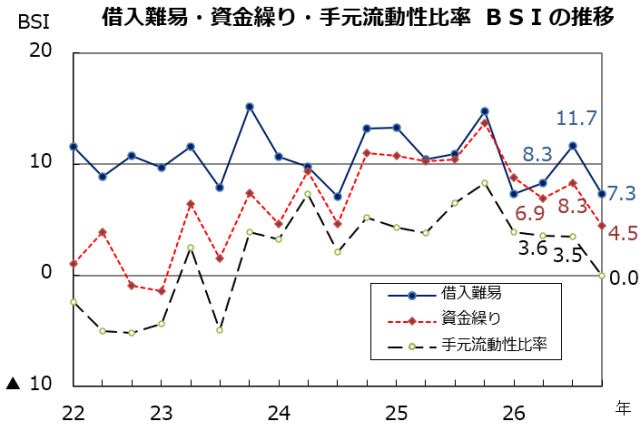
今期の仕入価格 BSI は 76.2（同 1.5 ﾎﾟｲﾝﾄ減)、来期は 72.4 と低下傾向にあるものの、依然として高水準で推移している。

販売価格 BSI は 49.7（同 1.4 ﾎﾟｲﾝﾄ増）とやや上昇し、来期は 45.4 と低下する見込みである。

在庫 BSI は 6.6（同 2.9 ﾎﾟｲﾝﾄ増）と上昇したが、来期は 3.5 へと低下し、過剰感はやや和らぐ見込みである。

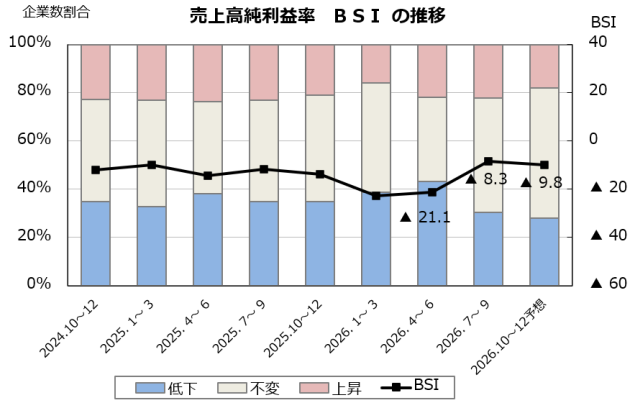
### （3）借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易 BSI（容易－困難）は 11.7（前期比 3.4 ﾎﾟｲﾝﾄ増）、資金繰り BSI（楽－苦しい）は 8.3（同 1.4 ﾎﾟｲﾝﾄ増）と改善した。一方、手元流動性比率 BSI（上昇－低下）は 3.5（同 0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ減）とほぼ横ばいで推移した。来期は、借入難易 BSI が 7.3、資金繰り BSI が 4.5、手元流動性比率 BSI が 0.0 と、揃って低下する見込みである。今年に入り、金利上昇から資金繰り関連の BSI が低下基調にある。今期は一部回復したものの、来期に向けては慎重な見方が再び強まっている。

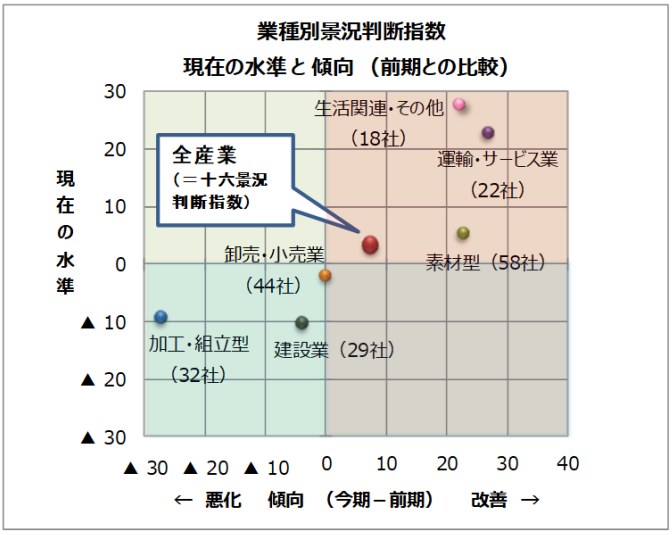


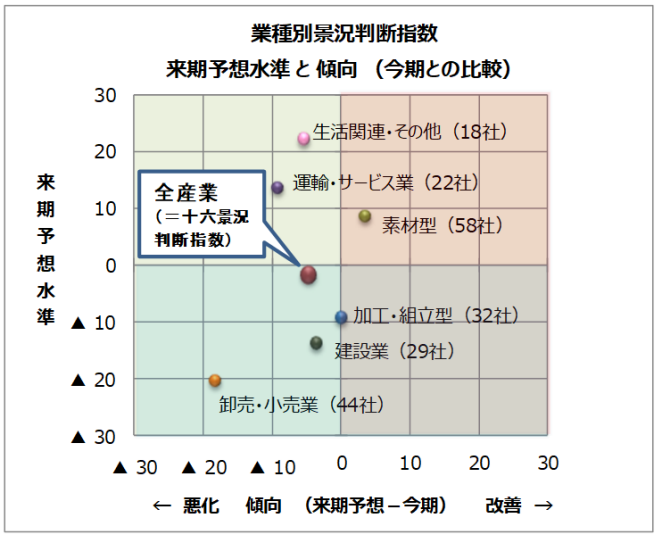

### （4）売上高純利益率

今期の売上高純利益率 BSI は▲8.3（前期比 12.8 ﾎﾟｲﾝﾄ増）とマイナス幅が大きく縮小した。上昇要因は「売上げ増加」が最も多く 84.4%、次いで「諸経費節減」で 8.9%だった。来期の BSI は▲9.8 とやや低下する見込みである。




## 2．業種別の動向



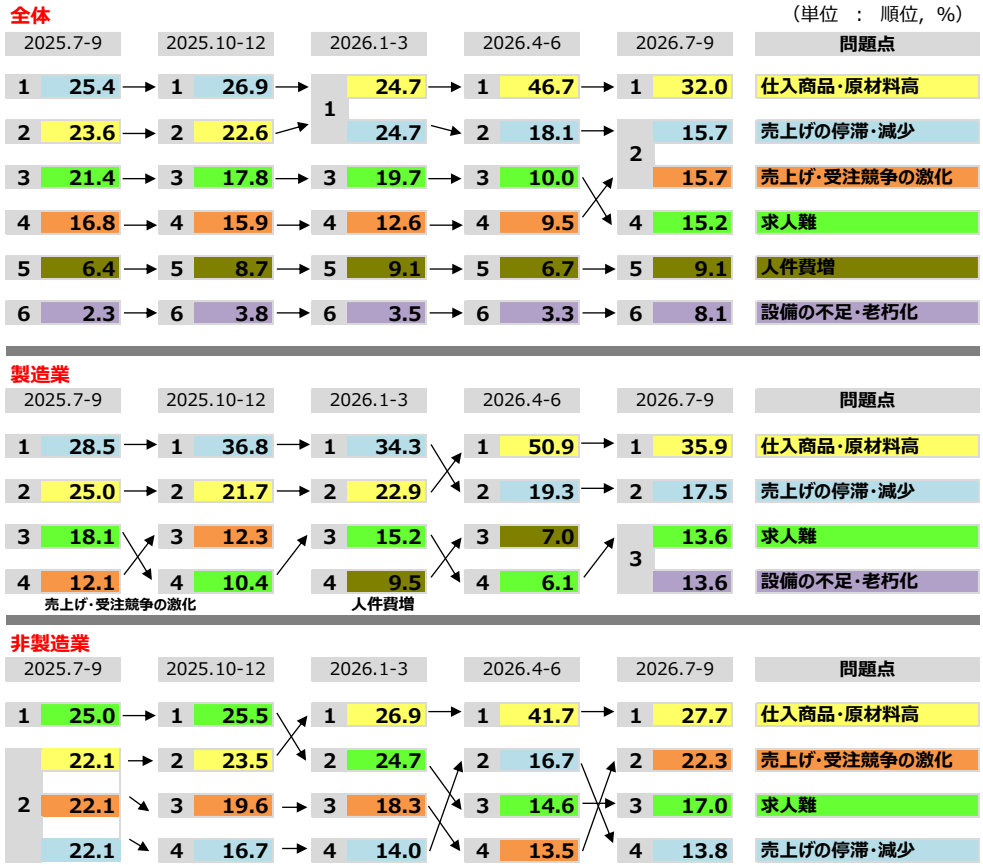

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は加工・組立型、建設業以外のグループで BSI（よくなった－悪くなった）が前期比改善した。

来期は素材型の BSI が今期比改善する見込みである（加工・組立型のグループはおおむね横ばい）。

**注）【製造業の分類】**
**素材型：** 木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業
**加工・組立型：** 一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具
**生活関連・その他：** 食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷
※「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

## 3．直面する経営上の最大の問題点

**直面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位の推移**




直面する経営上の最大の問題点を尋ねたところ、「仕入商品・原材料高」が 32.0%で 3 期連続 1 位となった。前期（46.7%）からは大幅に低下したが、仕入価格 BSI は依然として高水準にあり、コスト負担の軽減が進んだとまではいえない。次いで「売上げの停滞・減少」と「売上げ・受注競争の激化」がともに 15.7%で同率 2 位となり、4 位には「求人難」が 15.2%で続いた。売上げの確保や人手不足への対応が重大な経営課題として意識されている。

業種別にみると、製造業では「仕入商品・原材料高」が 35.9%で最も高く、次いで「売上げの停滞・減少」（17.5%）が続いた。非製造業でも「仕入商品・原材料高」が 27.7%で最も高く、2 位には「売上げ・受注競争の激化」（22.3%）が浮上した。

自由記述では、「資材高騰、金利上昇などの影響により住宅価格が上昇、特に地場の工務店の受注が激減している（卸売業）」、「中東情勢の影響が長期化し、石油由来製品の価格が高止まりしている。副資材の購入価格が前年比 1.7 倍となっており、会社収益を圧迫している（輸送用機械器具）」など、資材高騰や金利上昇、受注環境の悪化等に苦慮する声が複数寄せられた。

# 4．設備投資

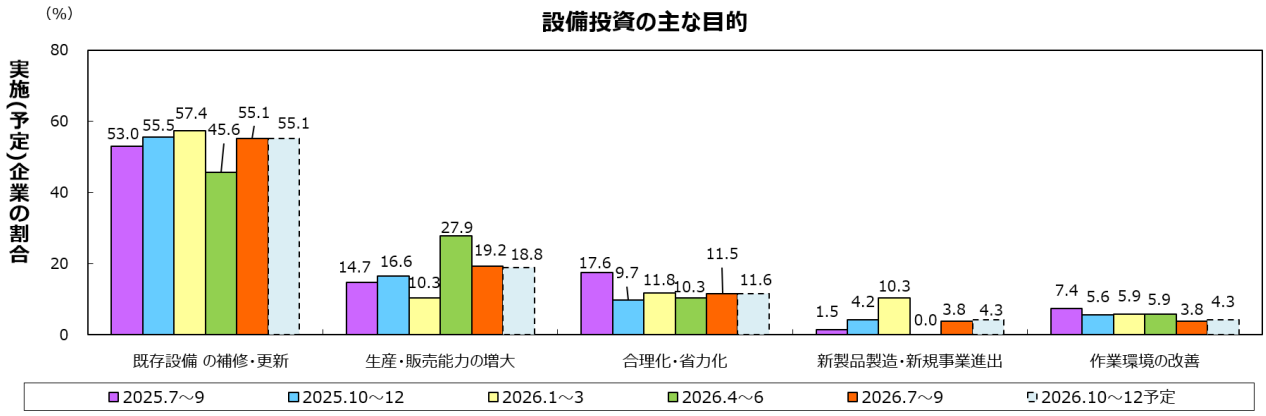
**設備投資実施状況**

（単位 ： % ， 百万円）

| | | | 全体 | | | 製造業 | | | 非製造業 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 実施企業割合 | 投資総額 | 1企業当たり平均投資額 | 実施企業割合 | 投資総額 | 1企業当たり平均投資額 | 実施企業割合 | 投資総額 | 1企業当たり平均投資額 |
| 2024 | 4～6 | 実績 | 31.5% | 6,530 | 40 | 35.4% | 4,235 | 47 | 27.0% | 2,294 | 31 |
| 2024 | 7～9 | 実績 | 36.7% | 5,165 | 32 | 41.4% | 4,137 | 48 | 31.2% | 1,028 | 14 |
| 2024 | 10～12 | 実績 | 38.5% | 9,599 | 113 | 41.9% | 6,325 | 119 | 34.0% | 3,274 | 102 |
| 2025 | 1～3 | 実績 | 31.9% | 4,684 | 71 | 34.2% | 3,566 | 89 | 29.0% | 1,118 | 43 |
| 2025 | 4～6 | 実績 | 30.4% | 4,659 | 66 | 32.3% | 2,913 | 73 | 28.3% | 1,746 | 56 |
| 2025 | 7～9 | 実績 | 30.1% | 9,104 | 136 | 39.2% | 8,457 | 184 | 20.2% | 647 | 31 |
| 2025 | 10～12 | 実績 | 34.1% | 6,879 | 104 | 37.5% | 5,651 | 149 | 30.5% | 1,227 | 44 |
| 2026 | 1～3 | 実績 | 35.8% | 9,910 | 146 | 38.9% | 6,861 | 172 | 32.3% | 3,048 | 109 |
| 2026 | 4～6 | 実績 | 31.3% | 5,963 | 93 | 36.7% | 5,208 | 121 | 24.7% | 755 | 36 |
| 2026 | 7～9 | 実績 | 38.9% | 6,022 | 79 | 45.4% | 5,383 | 110 | 31.6% | 639 | 24 |
| 2026 | 10～12 | 予定 | 34.8% | 5,259 | 80 | 41.5% | 4,061 | 92 | 27.2% | 1,198 | 54 |

今期、設備投資を実施した企業の割合は製造業が 45.4%（前期比 8.7 ﾎﾟｲﾝﾄ増）、非製造業が 31.6%（同 6.9 ﾎﾟｲﾝﾄ増）といずれも上昇し、全体で 38.9%（同 7.6 ﾎﾟｲﾝﾄ増）となった。製造業を中心とした生産活動の持ち直しに伴い、補修・更新を中心とした設備投資を実施した企業の割合が増えた。

来期、設備投資を予定する企業の割合は製造業が 41.5%（今期比 3.9 ﾎﾟｲﾝﾄ減）、非製造業は 27.2%（同 4.4 ﾎﾟｲﾝﾄ減）といずれも低下し、全体で 34.8%（同 4.1 ﾎﾟｲﾝﾄ減）となる見込みである。




今期の設備投資の主な目的は、「既存設備の補修・更新」が 55.1%（前期比 9.5 ﾎﾟｲﾝﾄ増）と再び過半数を占め、大幅に上昇した。前期に急伸した「生産・販売能力の増大」は 19.2%（同 8.7 ﾎﾟｲﾝﾄ減）と低下したものの 2 位を維持し、3 位の「合理化・省力化」は 11.5%（同 1.2 ﾎﾟｲﾝﾄ増）と小幅に上昇した。

来期予定は、各項目とも今期とおおむね横ばいで推移する見込みである。最多の「既存設備の補修・更新」が 55.1%（今期比±0 ﾎﾟｲﾝﾄ）と首位を維持するほか、「生産・販売能力の増大」が 18.8%（同 0.4 ﾎﾟｲﾝﾄ減）、「合理化・省力化」が 11.6%（同 0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ増）となる見通しである。

既存設備の維持を目的とする投資が過半を占めるなか、需要増に対応する能力増強や、深刻な人手不足に対応するための省力化を目的とした設備投資も、底堅く推移しているとみられる。

## 5．雇用

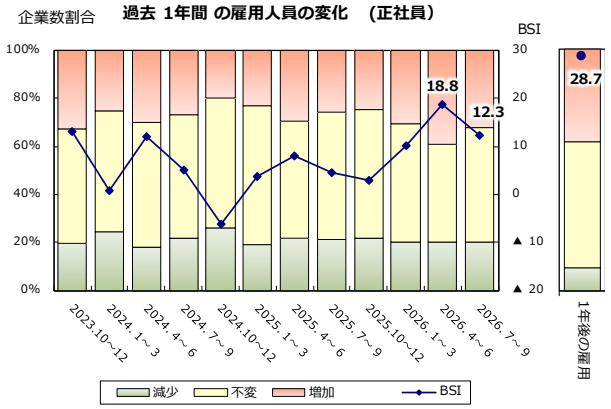
過去 1 年間の雇用人員の変化 BSI（増加－減少）はプラス圏で推移しているものの、正社員が 12.3（前期比 6.5 ﾎﾟｲﾝﾄ減）と低下した。一方、パート・臨時雇用者は 11.4（同 5.8 ﾎﾟｲﾝﾄ増）と上昇した。

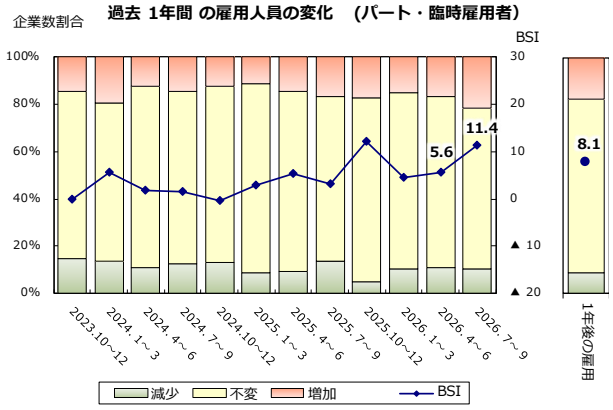
1 年後の雇用人員の変化見通し BSI は、正社員が 28.7、パート・臨時雇用者が 8.1 となり、引き続き正社員を中心に採用拡大を見込む企業が多い。

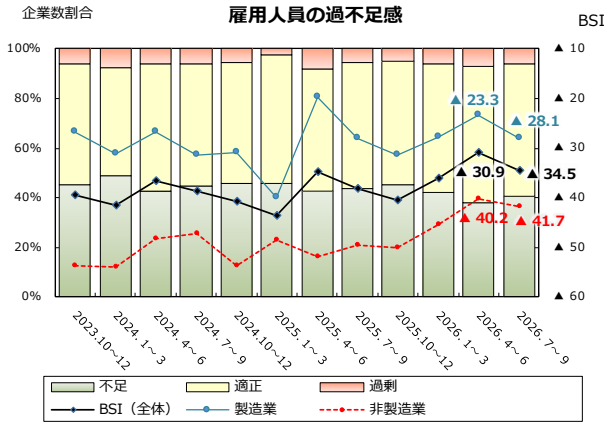
雇用人員の過不足感 BSI（過剰－不足）については、全体で▲34.5（前期比 3.6 ﾎﾟｲﾝﾄ減）と低下し、人手不足感が再び強まった。過不足感 BSI が低下に転じるのは 3 期ぶりとなる。

業種別にみると、製造業が▲28.1（前期比 4.8 ﾎﾟｲﾝﾄ減）、非製造業は▲41.7（同 1.5 ﾎﾟｲﾝﾄ減）といずれも低下した。背景には、製造業を中心に売上げや生産活動が持ち直していることが挙げられる。「求人難」を経営上の最大の問題点に挙げる企業の割合も上昇しており、人材確保の難しさがうかがえる。

（研究員　藤木 由江）



# 6．Data

回答企業の業種別構成

| 業種 | 企業数 | 構成比(%) |
|---|---|---|
| 製造業 | 108 | 52.9 |
| 食料品 | 9 | 4.4 |
| 繊維工業 | 3 | 1.5 |
| 衣服・その他の繊維製品 | 1 | 0.5 |
| 木材・木製品 | 6 | 2.9 |
| 家具・装備品 | 1 | 0.5 |
| 紙・紙加工品 | 6 | 2.9 |
| 出版・印刷 | 4 | 2.0 |
| 化学工業 | 3 | 1.5 |
| 窯業・土石製品 | 12 | 5.9 |
| 鉄鋼・非鉄金属 | 7 | 3.4 |
| 刃物・金属製品 | 6 | 2.9 |
| 一般機械器具 | 11 | 5.4 |
| 電気機械器具 | 4 | 2.0 |
| 輸送用機械器具 | 17 | 8.3 |
| プラスチック・その他製造業 | 18 | 8.8 |
| 非製造業 | 96 | 47.1 |
| 鉱業 | 1 | 0.5 |
| 建設業 | 29 | 14.2 |
| 卸売業 | 34 | 16.7 |
| 小売業 | 10 | 4.9 |
| 運輸業 | 3 | 1.5 |
| サービス業 | 19 | 9.3 |
| 合計 | **204** | 100.0 |

回答企業の資本金別・従業員規模別・地域別構成

| 資本金 | 企業数 | 構成比(%) |
|---|---|---|
| 1,000万円未満 | 15 | 7.4 |
| 1,000万円以上～3,000万円未満 | 85 | 41.7 |
| 3,000万円以上～5,000万円未満 | 38 | 18.6 |
| 5,000万円以上～1億円未満 | 45 | 22.1 |
| 1億円以上 | 21 | 10.3 |
| 合計 | **204** | 100 |

| 従業員数 | 企業数 | 構成比(%) |
|---|---|---|
| 10人未満 | 19 | 9.3 |
| 10人以上～50人未満 | 86 | 42.2 |
| 50人以上～100人未満 | 42 | 20.6 |
| 100人以上～300人未満 | 42 | 20.6 |
| 300人以上～500人未満 | 8 | 3.9 |
| 500人以上 | 7 | 3.4 |
| 合計 | **204** | 100 |

| 地域 | 企業数 | 構成比(%) |
|---|---|---|
| 岐阜県 | 131 | 64.2 |
| 愛知県 | 73 | 35.8 |
| 合計 | **204** | 100 |

十六景況判断指数 の推移

| 四半期 | 2022. 4～6 | 2022. 7～9 | 2022. 10～12 | 2023. 1～3 | 2023. 4～6 | 2023. 7～9 | 2023. 10～12 | 2024. 1～3 | 2024. 4～6 | 2024. 7～9 | 2024. 10～12 | 2025. 1～3 | 2025. 4～6 | 2025. 7～9 | 2025. 10～12 | 2026. 1～3 | 2026. 4～6 | 2026. 7～9 | 2026.10～12予想 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 良くなった | 24.3 | 22.2 | 20.6 | 23.4 | 28.1 | 27.0 | 39.2 | 28.6 | 20.7 | 20.6 | 25.1 | 22.1 | 22.1 | 20.9 | 22.6 | 17.0 | 23.5 | 25.5 | 19.6 |
| 横這い | 40.7 | 42.3 | 40.6 | 39.5 | 44.7 | 45.1 | 42.2 | 47.4 | 53.3 | 57.6 | 51.6 | 50.7 | 45.0 | 49.5 | 49.8 | 53.9 | 49.3 | 52.4 | 59.3 |
| 悪くなった | 35.0 | 35.5 | 38.8 | 37.1 | 27.2 | 27.9 | 18.6 | 24.0 | 26.0 | 21.8 | 23.3 | 27.2 | 32.9 | 29.6 | 27.6 | 29.1 | 27.2 | 22.1 | 21.1 |
| **十六景況判断指数** | ▲ 10.7 | ▲ 13.3 | ▲ 18.2 | ▲ 13.7 | 0.9 | ▲ 0.9 | 20.6 | 4.6 | ▲ 5.3 | ▲ 1.2 | 1.8 | ▲ 5.1 | ▲ 10.8 | ▲ 8.7 | ▲ 5.0 | ▲ 12.1 | ▲ 3.7 | 3.4 | ▲ 1.5 |